

鳥取労働局発表
平成30年8月31日(金)

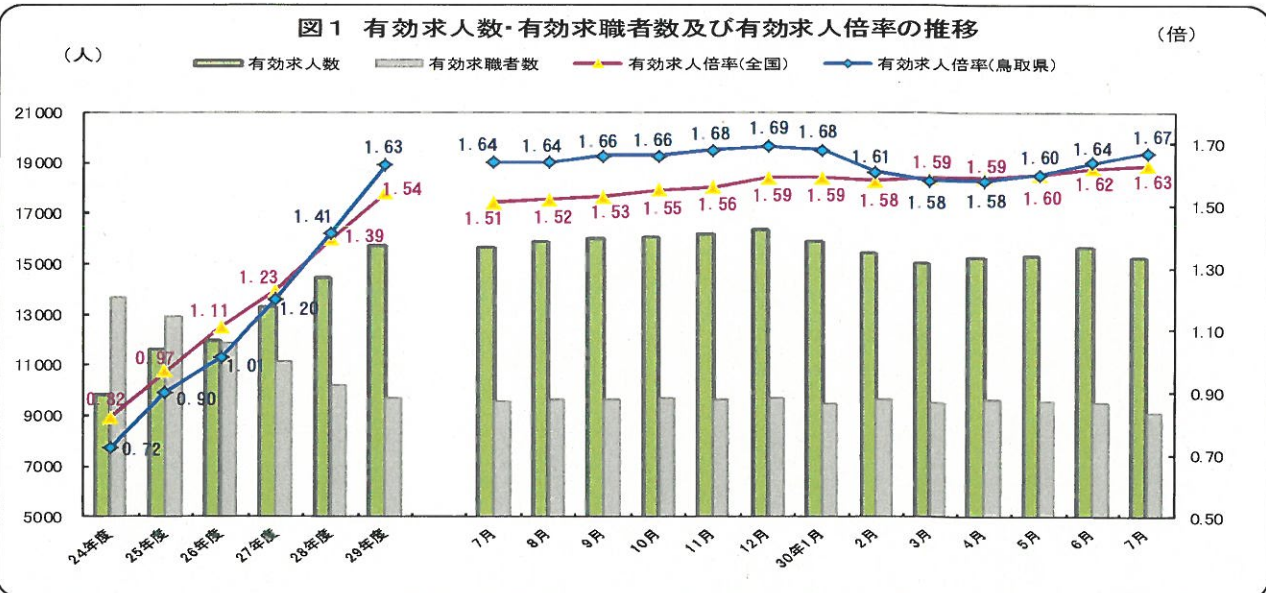
鳥取労働局 局長 丸山 陽一
職業安定部職業安定課長 花倉 隆
地方労働市場情報官 荻原 晃
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（平成30年7月分）

— 有効求人倍率は1.67倍 3か月連続上昇 —

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.67倍で前月を0.03ポイント上回った。
有効求人数(原数値)は、5か月連続、有効求職者数(原数値)は、63か月連続で前年同月を下回っている。また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.08倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。
雇用情勢は、引き続き改善している。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、15,232人で前月より418人(2.7%)減少し、有効求職者数(季節調整値)は、9,120人で前月より412人(4.3%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.67倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

表1 (季節調整値)

	平成30年7月	平成30年6月	前月差 (前月比)	平成29年度平均値
有効求人数(人)	15,232	15,650	▲418 (▲2.7%)	15,748
有効求職者数(人)	9,120	9,532	▲412 (▲4.3%)	9,663
有効求人倍率(倍)	1.67	1.64	+0.03 ポイント	1.63
全国有効求人倍率(倍)	1.63	1.62	+0.01 ポイント	1.54

2 求人の動向（原数値）

新規求人（原数値）は5,656人で、前年同月と比較すると95人（1.7%）の減少となった。

これを産業別に見ると、運輸業・郵便業（58人 17.8%増）、卸売業・小売業（84人 9.6%増）、サービス業（30人 4.8%増）、公務・その他（1人 1.4%増）などで増加し、建設業（56人 12.2%減）、製造業（32人 4.3%減）、宿泊業・飲食サービス業（144人 19.2%減）、医療・福祉（146人 13.2%減）などで減少した。

一方、有効求人（原数値）を産業別に見ると、運輸業・郵便業（103人 11.6%増）、卸売業・小売業（34人 1.4%増）などで増加し、建設業（81人 6.4%減）、製造業（21人 1.2%減）、宿泊業・飲食サービス業（285人 15.1%減）、医療・福祉（131人 4.9%減）、サービス業（53人 3.1%減）、公務・その他（35人 17.9%減）などで減少した。

表 2 （原数値）

（ ） 前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	7月分		6月分	7月分		6月分
	対前年同月			対前年同月		
産 業 計	(5,751)	▲ 95 人	(5,718)	(15,050)	▲ 196 人	(15,192)
	5,656	▲ 1.7 %	5,412	14,854	▲ 1.3 %	15,077
建 設 業	(459)	▲ 56 人	(462)	(1,264)	▲ 81 人	(1,235)
	403	▲ 12.2 %	475	1,183	▲ 6.4 %	1,172
製 造 業	(741)	▲ 32 人	(677)	(1,770)	▲ 21 人	(1,699)
	709	▲ 4.3 %	610	1,749	▲ 1.2 %	1,690
運輸業・郵便業	(325)	+58 人	(338)	(886)	+103 人	(934)
	383	+17.8 %	340	989	+11.6 %	1,025
卸売業・小売業	(872)	+84 人	(1,057)	(2,496)	+34 人	(2,597)
	956	+9.6 %	897	2,530	+1.4 %	2,662
宿泊業・飲食サービス業	(749)	▲ 144 人	(601)	(1,889)	▲ 285 人	(1,903)
	605	▲ 19.2 %	578	1,604	▲ 15.1 %	1,636
医療・福祉	(1,102)	▲ 146 人	(997)	(2,699)	▲ 131 人	(2,658)
	956	▲ 13.2 %	978	2,568	▲ 4.9 %	2,575
サービス業	(620)	+30 人	(634)	(1,689)	▲ 53 人	(1,712)
	650	+4.8 %	606	1,636	▲ 3.1 %	1,640
公務・その他	(71)	+1 人	(121)	(195)	▲ 35 人	(230)
	72	+1.4 %	87	160	▲ 17.9 %	206

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は1,963人で、前年同月と比較して133人（6.3%）減少した。

また、常用新規求職者数（原数値）は1,949人で、前年同月と比較して121人（5.8%）減少した。

形態別に内訳を見ると、**在職者**（101人 13.0%減）、**無業者**（18人 8.7%減）、**離職者**（2人 0.2%減）ともに減少した。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（46人 18.9%減）は減少し、**自己都合離職者**（19人 2.4%増）は増加した。

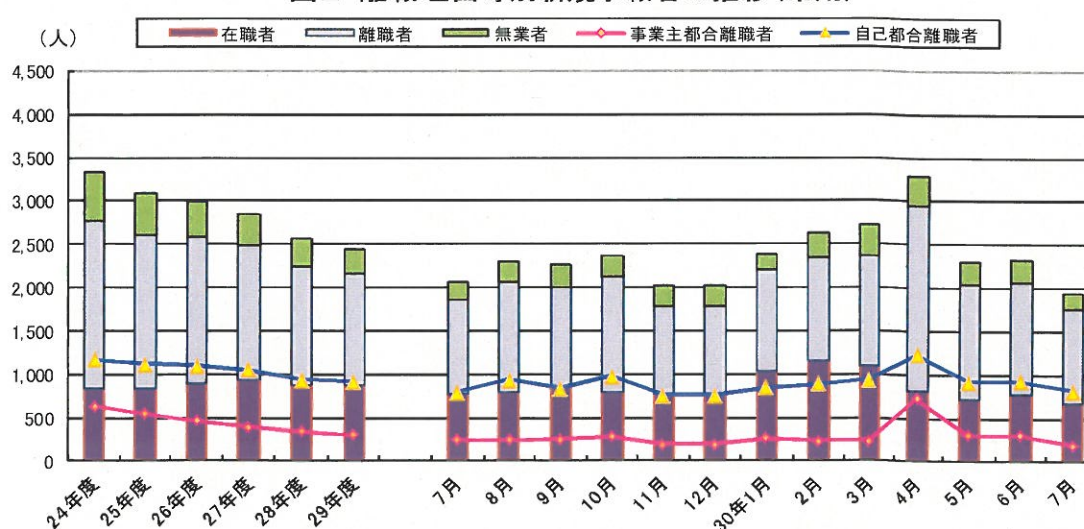
表 3 （原数値） () 前年同月値

新規求職者数 (人)		有効求職者数 (人)	
7月分	6月分	7月分	6月分
(2,096)	(2,535)	(9,473)	(10,259)
1,963	2,337	9,083	9,888
▲ 133 人 ▲ 6.3 %		▲ 390 人 ▲ 4.1 %	

表 4 常用新規求職者（原数値） () 前年同月値

	形態別新規求職者数	
	7月分	6月分
	()	()
在 職 者	775 ▲ 101 人 674 ▲ 13.0 %	834 775
無 業 者	206 ▲ 18 人 188 ▲ 8.7 %	326 249
離 職 者	1,089 ▲ 2 人 1,087 ▲ 0.2 %	1,352 1,297
事業主都合	244 ▲ 46 人 198 ▲ 18.9 %	311 306
自己都合	805 +19 人 824 +2.4 %	977 929
合 計	2,070 ▲ 121 人 1,949 ▲ 5.8 %	2,512 2,321

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



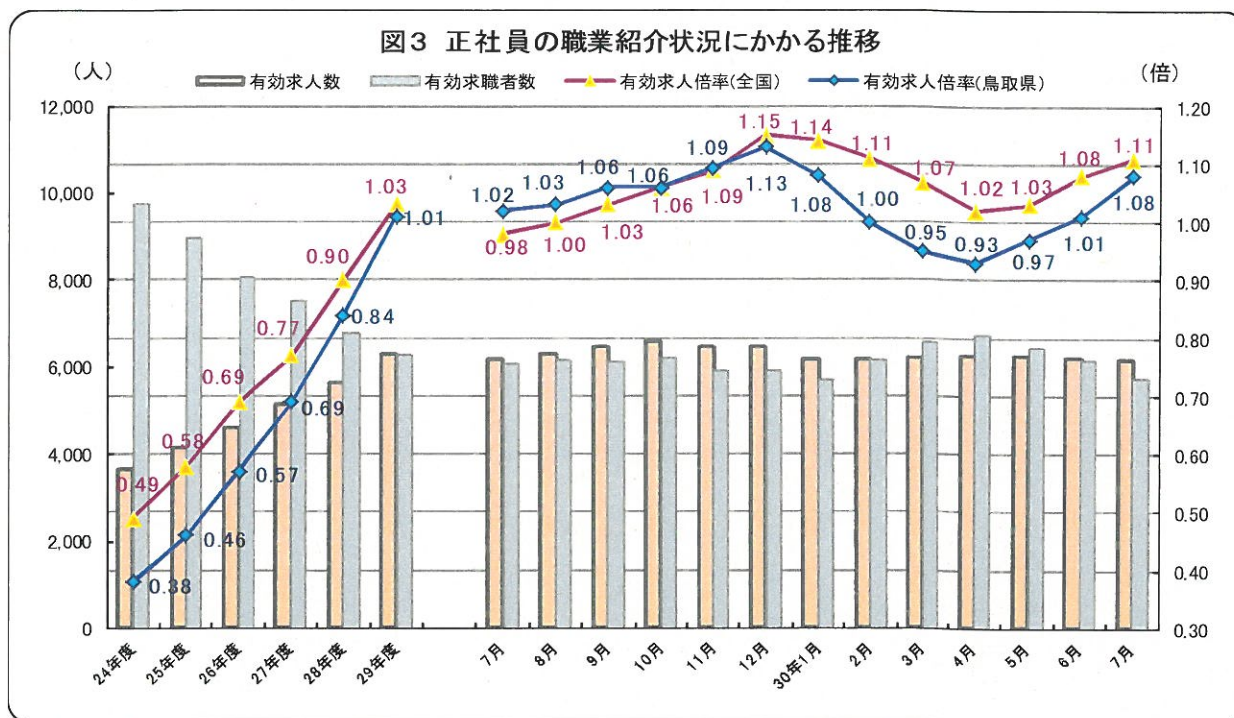
4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,194人で前年同月より10人（0.2%）増加し、正社員の有効求職者数（原数値）は5,736人で前年同月より328人（5.4%）減少した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.08倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

表 5 （原数値）

正社員	平成30年7月	平成29年7月	前年同月差（前年同月比）	平成30年6月
有効求人数(人)	6,194	6,184	10 (+0.2%)	6,211
有効求職者数(人)	5,736	6,064	▲ 328 (▲5.4%)	6,136
有効求人倍率(倍)	1.08	1.02	+0.06 ポイント	1.01
全国有効求人倍率(倍)	1.11	0.98	+0.13 ポイント	1.08



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

平成30年7月

項目	年月	30年 7月	30年 6月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	29年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 有効求職者数 (人)	9,083	9,888	—	9,473	▲ 4.1
	季節調整値	9,120	9,532	▲ 4.3	9,566	—
	2 新規求職申込件数 (件)	1,963	2,337	—	2,096	▲ 6.3
	季節調整値	2,196	2,458	▲ 10.7	2,390	—
	3 有効求人数 (人)	14,854	15,077	—	15,050	▲ 1.3
	季節調整値	15,232	15,650	▲ 2.7	15,661	—
	4 新規求人数 (人)	5,656	5,412	—	5,751	▲ 1.7
	季節調整値	5,661	5,649	0.2	5,951	—
	5 就職件数 (件)	919	1,114	—	975	▲ 5.7
	6 充足数 (人)	858	1,045	—	940	▲ 8.7
用 常	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.64	1.52	—	1.59	0.05
	季節調整値	1.67	1.64	0.03	1.64	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.88	2.32	—	2.74	0.14
	季節調整値	2.58	2.30	0.28	2.49	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	46.8	47.7	—	46.5	0.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	15.2	19.3	—	16.3	▲ 1.1
	11 有効求職者数 (人)	9,026	9,819	/	9,406	▲ 4.0
	12 新規求職申込件数 (件)	1,949	2,321		2,070	▲ 5.8
	13 有効求人数 (人)	13,176	13,312		13,249	▲ 0.6
	14 新規求人数 (人)	4,973	4,704		5,151	▲ 3.5
15 就職件数 (件)	818	995	863		▲ 5.2	
16 充足数 (人)	775	940	844		▲ 8.2	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.46	1.36	1.41		0.05	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.55	2.03	2.49		0.06	
19 就職率(15/12×100) (%)	42.0	42.9	41.7		0.3	
20 充足率(16/14×100) (%)	15.6	20.0	16.4		▲ 0.8	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

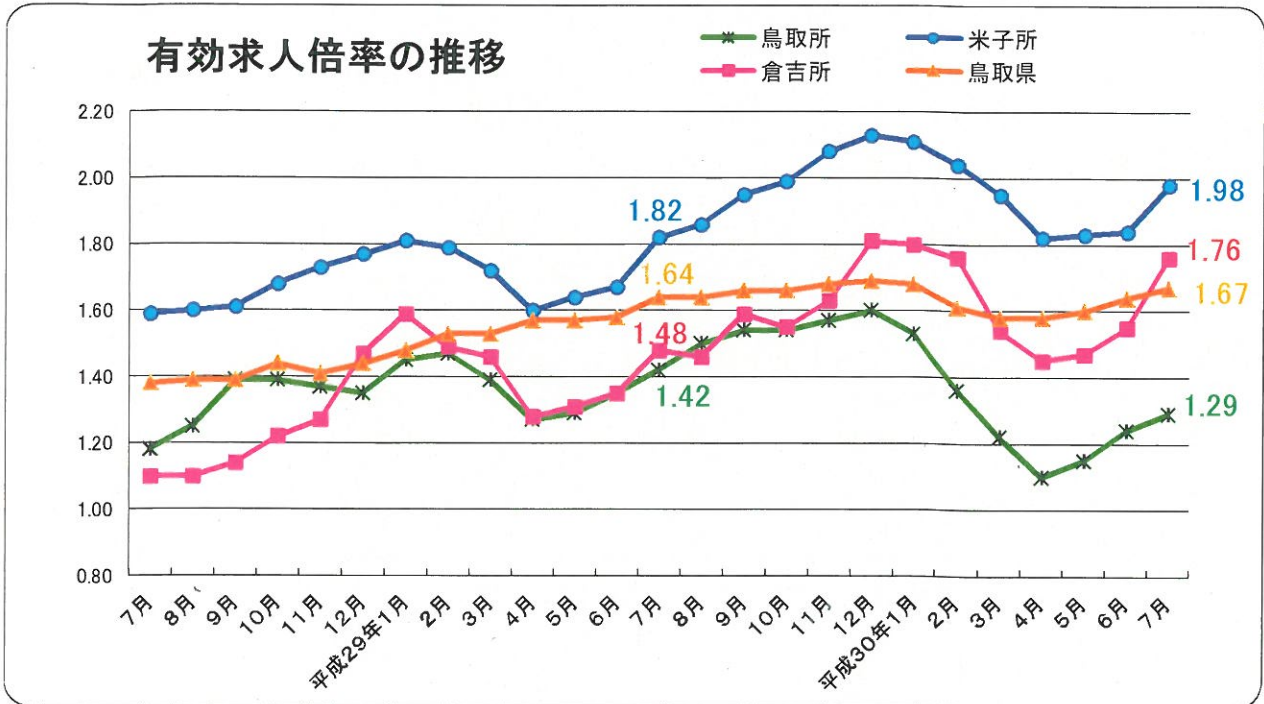
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成30年7月

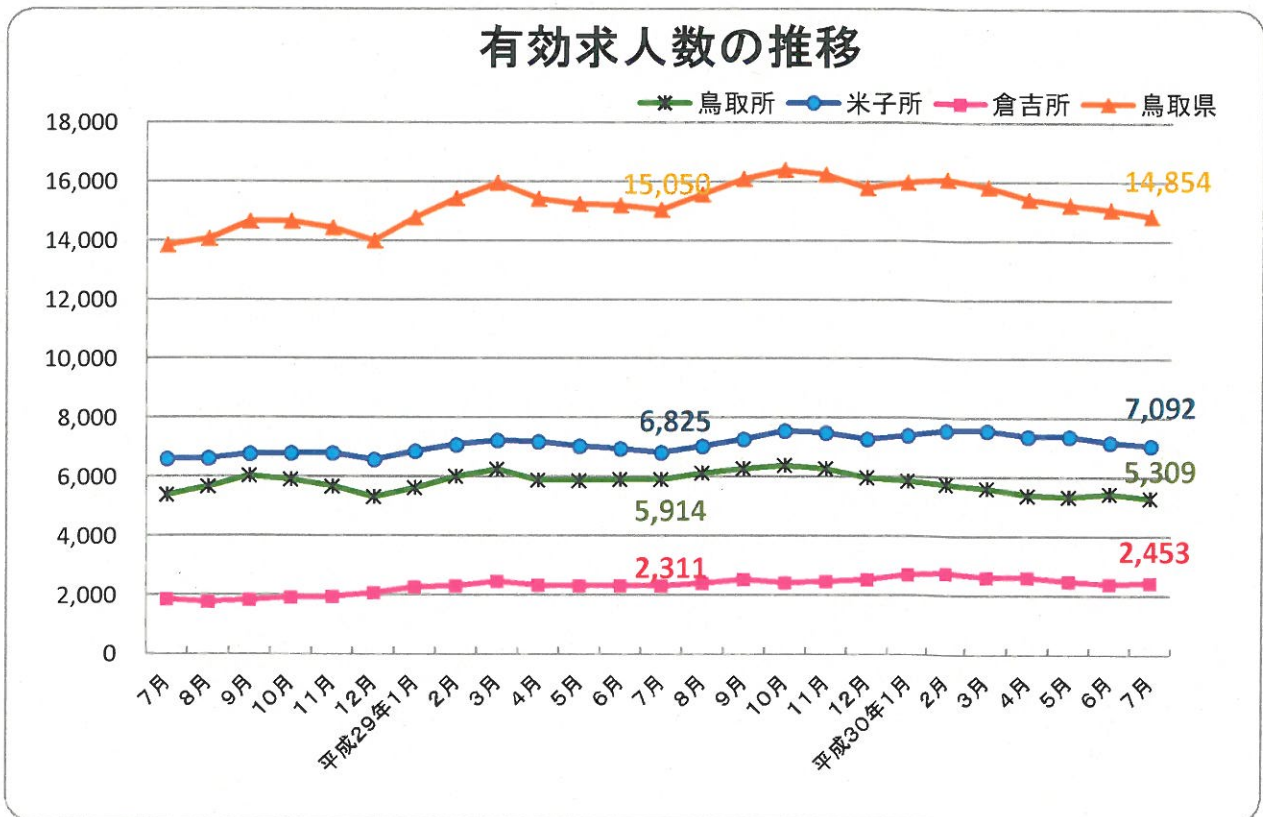
項目	年月	平成30年7月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 7月	30年 6月	29年 7月	
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,736	6,136	6,064	▲ 5.4
	2 新規求職申込件数 (件)	1,353	1,512	1,421	▲ 4.8
	3 有効求人数 (人)	8,040	8,031	8,114	▲ 0.9
	4 新規求人数 (人)	3,076	2,746	3,220	▲ 4.5
	5 就職件数 (件)	517	604	516	0.2
	6 充足数 (人)	494	581	511	▲ 3.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.40	1.31	1.34	0.06
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.27	1.82	2.27	0.00
	9 就職率(5/2×100) (%)	38.2	39.9	36.3	1.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.1	21.2	15.9	0.2
正社員	11 有効求人数 (人)	6,194	6,211	6,184	0.2
	12 新規求人数 (人)	2,372	2,062	2,472	▲ 4.0
	13 就職件数 (人)	374	449	379	▲ 1.3
	14 充足数 (人)	357	439	381	▲ 6.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.08	1.01	1.02	0.06
	16 充足率(14/12×100) (%)	15.1	21.3	15.4	▲ 0.3
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	3,290	3,683	3,342	▲ 1.6
	18 新規求職申込件数 (件)	596	809	649	▲ 8.2
	19 有効求人数 (人)	5,136	5,281	5,135	0.0
	20 新規求人数 (人)	1,897	1,958	1,931	▲ 1.8
	21 就職件数 (件)	301	391	347	▲ 13.3
	22 充足数 (人)	281	359	333	▲ 15.6
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.56	1.43	1.54	0.02
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	3.18	2.42	2.98	0.20
	25 就職率(21/18×100) (%)	50.5	48.3	53.5	▲ 3.0
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.8	18.3	17.2	▲ 2.4

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

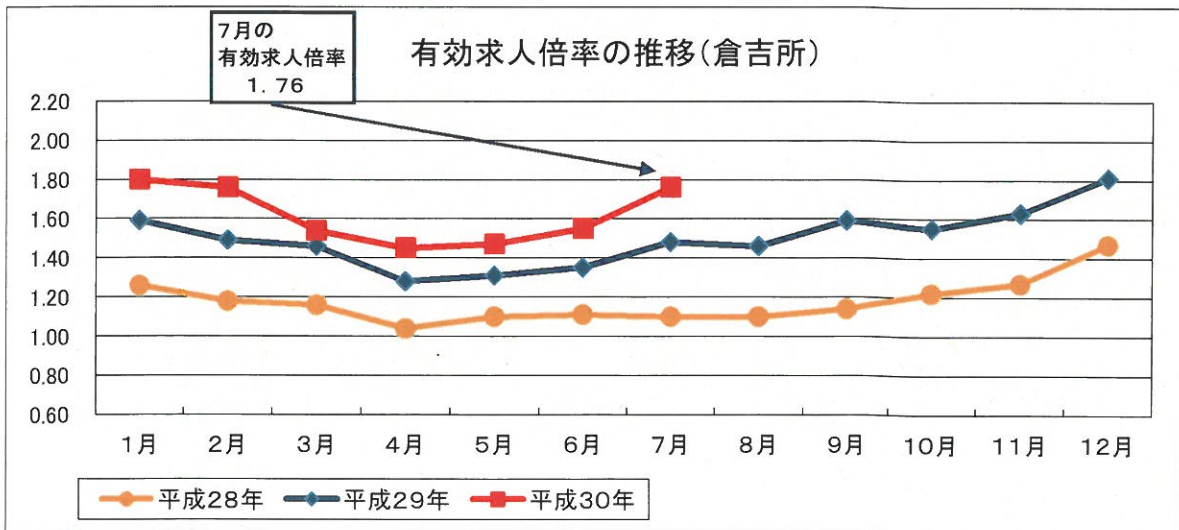
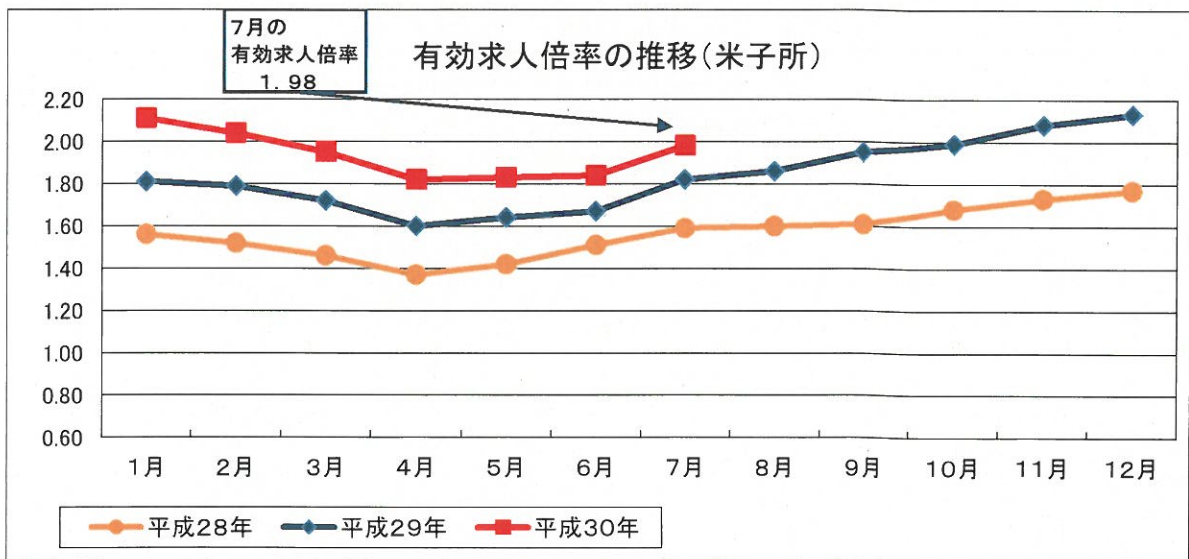
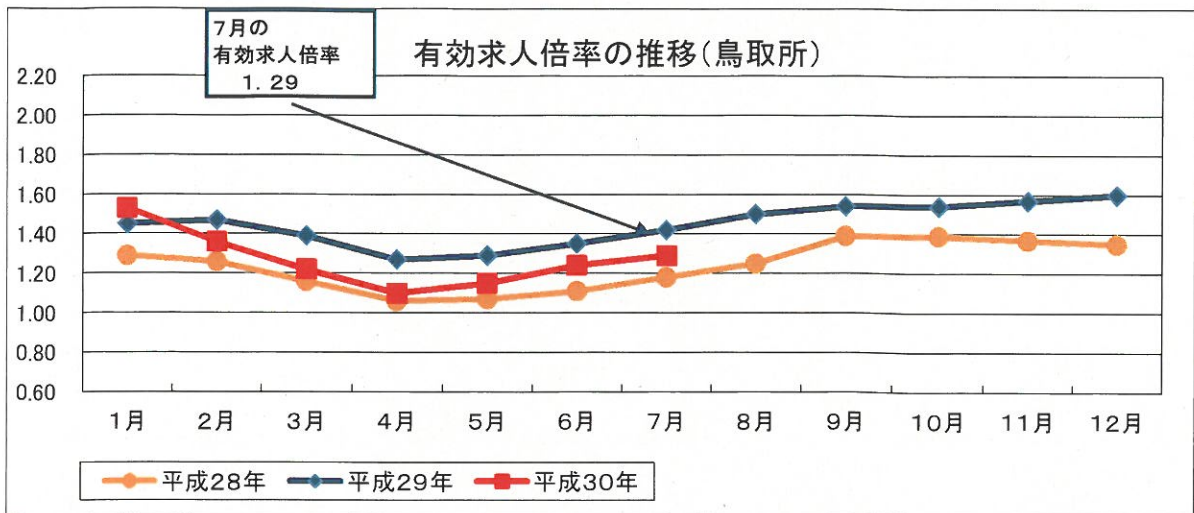
【参考】 安定所別有効求人人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。



【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



ハローワークのマッチング機能に関する主要指標の実績

(平成30年7月末)

県内ハローワークにおけるマッチング機能の主要指標の7月末時点の到達目標値に対する実績及び達成状況は、以下のとおりとなっています。

ハローワーク		鳥取	米子	倉吉	労働局計
就職件数(常用)	7月末 目標値	1,769	1,710	710	4,189
	実績	1,765	1,575	652	3,992
	達成率	99.8%	92.1%	91.8%	95.3%
充足件数(常用)	7月末 目標値	1,698	1,721	628	4,047
	実績	1,690	1,551	630	3,871
	達成率	99.5%	90.1%	100.3%	95.7%

(平成30年5月末)

雇用保険受給者の 早期再就職件数	5月末 目標値	211	196	95	502
	実績	220	190	95	505
	達成率	104.3%	96.9%	100.0%	100.6%

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数については、2カ月遅れで集計されるため別計上としています。